

事務事業名	男女共同参画意識啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	国際・市民共生係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		地域の絆が深く、多様性を認め合うまち		
	施策分野		人権・男女共同参画		
	めざす姿		男女共同参画が実感できている		
根拠法令	名 称	男女共同参画社会基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民・市職員		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	177	183	212
	人件費	2,307	2,410	2,410
目 的	総事業費	2,484	2,593	2,622
男女共同参画についての広報啓発活動を行うことで、男女共同参画意識の浸透・向上を図り、男女共同参画が実感できる社会の実現を目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・男女共同参画に係る意識を効果的に浸透、向上させることができる場と機会を提供します。 ・行政と市民が一体となり、市民の視点を取り入れた、男女共同参画意識啓発事業の展開を図ります。 ・あらゆる分野で市民が男女共同参画の視点が持てるよう、広報啓発活動の充実を図ります。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		212
		合 計		212

3. 活動内容

活動指標1	名称	啓発事業の開催回数		単位	回
	内容説明	セミナーやパネル展等の開催回数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	4	6	6
		実 績	6	6	――
活動指標2	名称	セミナー等の参加者数		単位	人
	内容説明	男女共同参画意識啓発のため講座等の参加者数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	50	50	50
		実 績	36	49	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	啓発について、効果的な手法を適宜検討していくとともに、幅広く市民に参加していただけるような事業展開を行う必要があります。				
------	--	--	--	--	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	第4次やまと男女共同参画プランに基づき、庁内の会議や大和市男女共同参画懇話会で幅広く意見をうかがいながら、企業表彰や市民セミナーの開催など、市民の男女共同参画に係る意識の向上を目的としたさまざまな啓発事業を実施していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	男女共同参画社会の実現に向けて、国や県とともに取り組んでいく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	B	B	A	市民セミナーの内容の見直し等により、参加者数を増やすことができました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の経費、人員で、効率的に事業を実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市民の男女共同参画の理解促進を図っているため、受益・負担は適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	本事業は、あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている社会の実現をめざしているため、SDGsの達成に寄与することができると考えます。

事務事業名	国際化推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	国際・市民共生係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		地域の絆が深く、多様性を認め合うまち		
	施策分野		多文化共生		
	めざす姿		地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成04年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
外国人市民及び外国人市民を支援する日本人市民等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	16,854	17,021	19,362
	人件費	5,768	6,024	4,659
目 的	総事業費	22,622	23,045	24,021
日本語が母語ではない外国人市民の支援等を行うことで、外国人市民の社会参加及び地域住民の相互理解の促進を図り、地域の中での多文化共生を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		6,663	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 (公財)大和市国際化協会と連携して、多言語通訳窓口の設置や通訳・翻訳ボランティアの派遣等を実施します。	県支出金		2,160	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		10,539	
	合 計		19,362	

3. 活動内容

活動指標1	名称	通訳相談件数			単位	件
	内容説明	国際化協会及び市役所において、協会の通訳者が対応				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2,000	2,000	1,700	
		実 績	1,685	1,628	――	
活動指標2	名称	生活ガイド配布部数			単位	部
	内容説明	多言語版				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	900	900	500	
		実 績	800	500	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	外国人市民の自立と社会参加を促進するため、(公財)大和市国際化協会と協力し、国・県の補助金を活用しながら、地域における日本語教育の体制の整備、充実を図ります。また、「やさしい日本語」の活用をひろげ、多くの外国人市民への情報提供に引き続き努めるとともに、多文化共生防災研修等を通じ、外国人市民の地域参加を促し、多文化共生の地域づくりを推進します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	多文化共生社会の実現に向けて、施策に取り組んでいく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	外国人市民が増加する中、地域で自立した生活を営むための日本語学習支援のほか、外国人市民の地域参加の促進等を通じ、相互理解を深める多文化共生施策の推進が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国際化推進を取り巻く環境は流動的であり、専門性を持った人材の協力が必要不可欠であることから、現状における事業費・人件費は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	外国人市民から個別に通訳・翻訳依頼があった際には、一定の負担を求めていることから、受益の公平性と負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	外国人市民に対し、必要な行政情報が適切に届くよう多言語での情報提供に配慮するとともに、「やさしい日本語」の活用を進めていきます。また、外国人市民が地域の担い手として地域参加できるよう、引き続き取り組んでまいります。

事務事業名	国際化協会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	国際・市民共生係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		地域の絆が深く、多様性を認め合うまち		
	施策分野		多文化共生		
	めざす姿		地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成06年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：(公財)大和市国際化協会		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	29,845	34,575	35,538
	人件費	3,076	3,213	2,008
目 的	総事業費	32,921	37,788	37,546
大和市国際化協会の運営を補助し、連携することで、外国人市民の自立と社会参加及び地域住民の相互理解の促進を図り、地域の中での多文化共生を目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 (公財)大和市国際化協会の運営に対し、補助金を交付します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		35,538
		合 計		35,538

3. 活動内容

活動指標1	名称	補助金交付回数		単位	回
	内容説明	年額を等分し、2回に分けて交付しています。			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	2	2	2
		実 績	2	2	---
活動指標2	名称	国際化協会実施事業数		単位	事業
	内容説明	市民に向けて実施した講座等の数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	26	26	26
		実 績	26	26	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	多文化共生の地域づくりに向けて、地域の国際化推進の担い手を増やし、外国人市民との相互理解を促進する取り組みを推進していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	多文化共生の地域づくりに向けて、（公財）大和市国際化協会と連携して、事業に取り組む必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	外国人市民数は増加傾向にあるため、ニーズについての確に捉え、効果的な事業を推進・展開していくことにより、さらに成果をあげる余地があると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	最小限の人員で効果的な成果をあげられるように取り組んでおり、経費については適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	受益については公平です。負担を求める事業ではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	外国人市民の自立と社会参加を促進するため、情報誌やFMやまと、（公財）大和市国際化協会のホームページやフェイスブックなどを活用し、多言語とやさしい日本語での情報提供に努めています。

事務事業名	平和都市推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	国際・市民共生係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		地域の絆が深く、多様性を認め合うまち		
	施策分野		平和		
	めざす姿		平和の尊さが実感できている		
根拠法令	名 称	大和市次世代に戦争の記憶をつなげる条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	1,916	2,767	2,336
	人件費	6,537	6,827	6,827
目 的	総事業費	8,453	9,594	9,163
パネル展やヒロシマ平和学習派遣、語り部の学校派遣等を行うことで、平和意識の普及及び啓発を図り、平和の尊さが実感できる社会を目指します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・多くの市民が平和の尊さ、大切さを考える機会として市民等で組織する大和市平和都市推進事業実行委員会とともに「パネル展」等を実施します。 ・ヒロシマ平和学習派遣、語り部の学校派遣などを通して、児童・生徒の平和意識を高めます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,336
		合 計		2,336

3. 活動内容

活動指標1	名称	実施事業数（含む定例会）			単位	回
	内容説明	平和都市推進事業数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	13	15	16	
		実 績	15	16	――	
活動指標2	名称	語り部の派遣事業			単位	校
	内容説明	語り部を派遣した学校数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	10	10	10	
		実 績	9	11	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	パネル展や子ども向けの平和映画上映会などを通じて、児童・生徒が平和について考える機会を創出するとともに、学校への語り部派遣による直接講話を行います。あわせて、動画配信やSNS等を活用した情報発信を行い、若年層を含む幅広い世代への周知を図ります。 また、次世代を担う若年層の育成に向け、ヒロシマ平和学習の参加者等が継続的に学び、主体的に発信を行う場として「ユースプロジェクト」を推進します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民が平和の大切さを学べる場をつくり、平和について考える機会を提供することは必要であると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	児童・生徒はもとより、幅広い年齢層の市民に平和の尊さについて考える機会を提供できるよう、引き続き周知方法や事業内容について工夫します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	大和市平和都市推進事業実行委員会は無報酬であり、事業も最低限の経費で実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	受益については、公平です。事業実施の際は、参加者に適正な負担を求めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市内の各団体及び公募市民等により構成される大和市平和都市推進事業実行委員会により、あらゆる市民が参加できるよう企画・運営を行っています。

事務事業名	人権啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	国際・市民共生係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		地域の絆が深く、多様性を認め合うまち		
	施策分野		人権・男女共同参画		
	めざす姿		あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている		
根拠法令	名 称	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和47年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
市民（事業者等含む）・市内小中学生・人権団体		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）
	事業費	1,842		1,879		1,826
	人件費	4,230		6,827		6,827
目 的	総事業費	6,072		8,706		8,653
人権教室や人権週間にあわせた啓発活動等により、人権意識の普及高揚を図り、あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合う社会の実現を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金				0
		県支出金				410
		市債				0
		その他				0
		一般財源				1,416
		合 計				1,826
手段、手法【実施手法：直営】						
・人権週間に関連した啓発事業を開催します。 ・市内小中学校向けに人権教室を開催します。 ・中学生人権作文・ポスターコンテストを実施します。						
成 果（効果・予測）						
市民がさまざまな人権問題について理解を深めることで、市民の人権意識の普及高揚につながります。						
課 題						
多様化する人権課題に対し、より多くの市民が人権について理解を深め、考える機会を提供できるよう、啓発方法について検討します。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	人権擁護委員の日や人権週間に合わせたパネル展・啓発物品の配布、大和シルフィードとの連携による啓発活動等を実施し、人権意識の高揚に努めます。 また、パートナー宣誓制度の実施、市内小中学校を対象とした人権教室や人権作文・人権ポスターの募集などを通じて、すべての人が互いの人権を尊重し合い、多様性を認めあう社会の醸成に努めてまいります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	大和市人権指針に基づき、あらゆる差別がなく、すべての人が互いの人権を尊重し合っている社会の実現をめざすため、市が関与する必要性が高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	学校での人権教室を実施したほか、ホームページ及びラジオ放送やパネル展等の各種人権啓発活動により、多くの市民に周知・啓発を図りました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	円滑に事業を実施するために必要最低限の経費、人員で、効率的に事業を実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	受益については公平です。負担を求める事業ではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	本事業は、あらゆる差別がなく、すべての人が互いの人権を尊重し合っている社会の実現をめざしているため、SDGsの達成に寄与することができると考えます。

事務事業名	審議会等女性参加促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	国際・市民共生係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		地域の絆が深く、多様性を認め合うまち	
	施策分野		人権・男女共同参画	
	めざす姿		男女共同参画が実感できている	
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
各審議会等			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	385	402	402	
目 的		総事業費	385	402	402	
審議会等における女性委員の参画率を公表し、政策・方針決定への女性の参画の意義について周知啓発を図り、男女共同参画が実感できる社会の実現を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	女性委員登用の働きかけ回数			単位	回
	内容説明	各審議会等事務局への女性委員積極的登用の働きかけ回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	— — —	
活動指標 2	名称	女性委員参画率の公表手段数			単位	種類
	内容説明	公表方法のチャンネル数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題		男女が社会の対等な構成員として政策決定の場などあらゆる分野に参画し、社会の発展を支えていく男女共同参画社会を実現するために重要な要素であり、各審議会等の所管課や選出団体の本事業への理解が得られるよう引き続き働きかけをしていくが必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	第4次男女共同参画プランに基づき、男女共同参画行政推進会議やアクティブ・スタッフ会議において、女性活躍の推進に向け、周知啓発を続けてまいります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	国の男女共同参画基本計画において市町村の審議会等委員に占める女性の割合が成果目標として設定されていることから、市が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	審議会等の女性委員の参画率は年度により増減があるため、引き続き所管課や選出団体等へ働きかける必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	業務遂行に必要な最低限の人工で対応しており、人件費は適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	本事業は直接的な受益・負担が発生するものではありませんが、男女共同参画を実感できるまちの実現に寄与するものであるため、受益・負担は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	B	B	A	本事業は、男女共同参画を実感できるまちの実現に寄与するものであるため、SDGsの達成に寄与できると考えます。

事務事業名	海外友好都市等交流事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	国際・市民共生係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		地域の絆が深く、多様性を認め合うまち		
	施策分野		多文化共生		
	めざす姿		地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民・外国の都市と交流している団体		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	3,146	3,890	1,746
	人件費	6,537	7,630	6,024
目 的	総事業費	9,683	11,520	7,770
海外友好都市との交流等により、豊かな国際感覚を持った人材を育成するとともに、多様な文化に関する理解の促進を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 やまと国際交流指針に基づき、海外友好都市との交流事業を推進します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		1,541
		一般財源		205
		合 計		1,746

活動指標1	名称	友好都市との交流イベントの数			単位	回
	内容説明	相互訪問等				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2	3	2	
		実 績	2	2	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	国際交流・多文化共生によるまちづくりを推進していくため、大韓民国光明市との青少年交流等を行い、相互理解の推進及び友好関係の構築に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民に国際交流の機会を提供し、青少年の国際感覚を育むなど、地域社会における国際交流の環境整備は必要であると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	令和7年度に光明市青少年団が大和市を訪問し、交流を実施しました。また、両市の子どもたちが描いた作品を展示する大和市光明市子ども絵画交流展を開催し、両市民の相互理解が深まりました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費・人件費について、適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	青少年交流の参加者は、公募により募り、一定の負担を求めるため、受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	やまと国際親善委員会では、学識経験者等に加え、公募による市民参加が可能であり、広く意見を求めて海外交流事業を展開しています。

事務事業名	男女共同参画プラン策定・管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	国際・市民共生係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		地域の絆が深く、多様性を認め合うまち			
	施策分野		人権・男女共同参画			
	めざす姿		男女共同参画が実感できている			
根拠法令	名 称	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律				
		配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律				
		困難な問題を抱える女性への支援に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成24年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
やまと男女共同参画プラン		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	52	22	23
	人件費	6,537	6,024	6,024
目 的	総事業費	6,589	6,046	6,047
やまと男女共同参画プランに基づく施策の進行管理を行うことで、施策の実効性の確保を図り、男女共同参画が実感できる社会の実現を目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・やまと男女共同参画プランの推進を図るため、実施計画で具体的な取り組み内容と期間を定め、報告書を作成し進行管理を行います。 ・毎年度終了後に事業所管課から、事業評価の実施状況報告を受け、結果を「AS（アクティブ・スタッフ）会議」や「男女共同参画行政推進会議」に諮り、進行管理を行います。 ・進行状況は広く公表し、事業の推進を図ります。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		23
		合 計		23

3. 活動内容

活動指標1	名称	男女共同参画懇話会開催回数		単位	回
	内容説明	プラン推進のための市民等による懇話会開催回数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	3	2	2
		実 績	3	1	――
活動指標2	名称	行政推進会議開催回数		単位	回
	内容説明	プラン進行管理のための庁内推進会議の開催回数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	1	1	1
		実 績	2	1	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	・第4次やまと男女共同参画プランの推進を図るため、実施計画に基づき、進行管理を行う必要があります。
------	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	第4次やまと男女共同参画プランに基づき、男女共同参画社会の実現に向けて施策の進行管理を行います。					

事務事業名	国際化基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	国際・市民共生係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		地域の絆が深く、多様性を認め合うまち		
	施策分野		多文化共生		
	めざす姿		地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称	大和市基金条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成05年度		令和08年度		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
国際化基金		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	701	4	8
	人件費	385	402	161
目 的	総事業費	1,086	406	169
国際化基金を適正に管理活用して国際化推進事業を実施し、国際化の推進と継続的な事業実施を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		8
		一般財源		0
		合 計		8
手段、手法【実施手法：直営】				
行政全般に国際化の浸透を図る検討を行い、国際化基金の活用を図ります。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	国際化基金寄付受入件数			単位	回
	内容説明	寄付金の件数（ふるさと納税分は含まず）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	0	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和8年9月末まで国際化基金について適正な管理を行います。 令和8年10月1日に国際化基金は廃止され、大和市応援基金に編入されるため、本事業は令和8年度をもって終了します。					

事務事業名	平和意識啓発活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	国際・市民共生係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		地域の絆が深く、多様性を認め合うまち		
	施策分野		平和		
	めざす姿		平和の尊さが実感できている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市内の平和活動団体		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	30	0	0
	人件費	1,538	1,606	1,606
目 的	総事業費	1,568	1,606	1,606
平和活動団体を支援することで平和意識の普及・啓発を推進し、平和の尊さが実感できる社会を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
市内の平和活動団体の平和推進事業に対し、市としてメッセージを贈るなどの後方支援を行います。				

活動指標1	名称	平和関係団体への支援数			単位	団体
	内容説明	メッセージ・後援名義使用等による平和関係団体への支援数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	10	10	10	
		実 績	10	12	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度	I：現状のまま継続
	引き続き、メッセージや後援名義対応により、平和関連団体の活動を支援していきます。					

事務事業名	人権相談支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	国際・市民共生係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		地域の絆が深く、多様性を認め合うまち		
	施策分野		人権・男女共同参画		
	めざす姿		あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和47年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民 交付先：大和市人権擁護委員会		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	270	270	272
	人件費	1,923	2,008	2,008
目 的	総事業費	2,193	2,278	2,280
大和市人権擁護委員会の運営を補助し、連携することで、人権相談の実施及び人権意識の向上を図り、互いの人権を尊重し合う社会の実現を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 合 計			
		0		
		0		
		0		
		0		
		272		
		272		

手段、手法【実施手法：直営】 ・法務大臣より委嘱された人権擁護委員が人権相談を受付けます。 ・大和市人権擁護委員会へ補助金を交付し、各種活動を支援します。	活動指標1	名称	人権問題全般の相談開設数		単位	日
		内容説明	人権擁護委員による当該年度相談開設数			
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度
			予 定		26	25
			実 績		26	――
成 果（効果・予測） 人権侵害に関わる問題に幅広く対応することで、相談者の救済に寄与することができます。	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――
課 題 人権擁護委員会と連携して、近年の人権問題に対応するなど相談の充実や、周知方法について検討する必要があります。	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	対面及び電話による相談窓口を運営します。対面や電話による相談に抵抗がある市民に対しては、SNSによる相談窓口を周知します。					

事務事業名	外国人避難民受入事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	国際・市民共生係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		地域の絆が深く、多様性を認め合うまち		
	施策分野		多文化共生		
	めざす姿		地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和04年度		令和08年度		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内に在住するウクライナ避難民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	3,076	2,410	2,410
目 的	総事業費	3,076	2,410	2,410
祖国からの避難を余儀なくされた方への支援を行うことで社会的な孤立の解消を図り、地域の中での多文化共生につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・避難民に対して、国等からの支援情報を速やかに提供するとともに、それぞれのケースに応じた支援を実施していきます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		

活動指標1	名称	避難民支援回数		単位	回
	内容説明	ウクライナ避難民が生活するうえで種々の支援を行った回数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	72	60	60
		実 績	93	67	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	Ⅲ：廃止または終了
	避難から一定期間が経過し、生活基盤が整ったこと、および国の支援制度の状況を踏まえ、令和8年度をもって事業を終了します。					